

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	約14年 8 か月間 (2008年 7 月 8 日～2023年 3 月 1 日)
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の債券および内外の金融商品取引所上場の債券先物取引
運 用 方 法	①主として、先進国通貨建ての債券に投資するとともに、先進国の債券先物取引を利用することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象通貨は米ドル、カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドル、英ポンド、ユーロ、スウェーデン・クローネ、ノルウェー・クローネ、デンマーク・クローネおよび日本円とします。 ③投資にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 イ. 各通貨の配分は、各国のファンダメンタルズ分析ならびにマーケット分析に基づき決定します。ただし、各通貨の配分比率の上限は信託財産の純資産総額の50%程度とします。 ロ. 投資する債券は、各国の政府（州政府を含みます。）、政府関係機関（州政府関係機関を含みます。）、国際機関等が発行するものとし、取得時においてA格相当以上（※）とします。 ※S & P、R & I、J C RのいずれかでA－以上またはムーディーズでA 3以上 ハ. 投資する債券の組入比率は信託財産の純資産総額の70%程度以上とします。 ニ. 組入通貨の経済動向等について分析を行ない、為替ヘッジを機動的に行なう場合があります。 ④債券先物取引は、次の範囲で行なうことを基本とします。 イ. 現物債券の組入時価総額および先物取引の買建玉の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、200%程度を上限とします。 ロ. 現物債券の組入時価総額から先物取引の売建玉の時価総額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、マイナス100%程度を下限とします。 なお、債券先物オプション取引を利用することがあり、上記の計算において、当該取引は先物取引に換算するものとします。 ⑤大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、経費控除後の配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ先進国高格付債券ファンド
(ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版)
第10期

(決算日 2018年 3 月 1 日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ先進国高格付債券ファンド (ダイワSMA専用) 」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2
(営業日の 9 : 00～17 : 00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

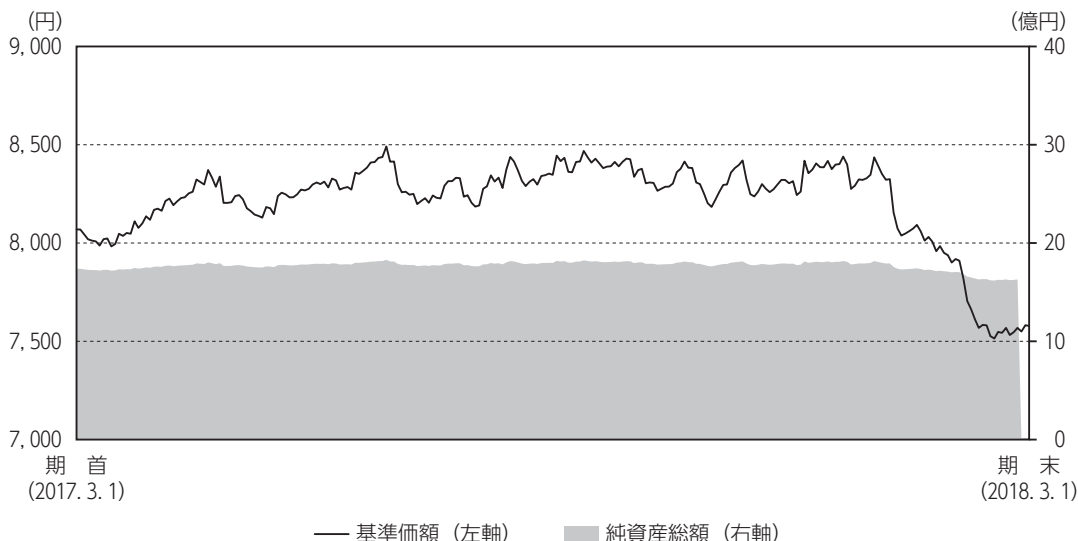
決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
		税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率			
6 期末 (2014年 3 月 3 日)	円	円	%	%	%	百万円
6 期末 (2014年 3 月 3 日)	7,946	20	△ 1.8	80.8	89.6	1,304
7 期末 (2015年 3 月 2 日)	9,886	30	24.8	79.1	111.2	1,623
8 期末 (2016年 3 月 1 日)	8,869	20	△ 10.1	78.0	118.2	1,909
9 期末 (2017年 3 月 1 日)	8,069	20	△ 8.8	82.8	50.8	1,737
10 期末 (2018年 3 月 1 日)	7,558	20	△ 6.1	—	—	16

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：8,069円

期末：7,558円（分配金20円）

騰落率：△6.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない運用した結果、主要国の債券価格はおおむね下落基調となり、外国為替相場においても一部の欧州通貨を除いて主要投資通貨が円に対して下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ先進国高格付債券ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 率 先 物 比
		騰 落 率			
	円	%		%	%
(期首)2017年 3 月 1 日	8,069	—		82.8	50.8
3 月末	8,175	1.3		80.8	106.3
4 月末	8,239	2.1		79.9	116.5
5 月末	8,298	2.8		80.2	106.1
6 月末	8,300	2.9		81.4	117.7
7 月末	8,185	1.4		82.3	107.7
8 月末	8,417	4.3		80.2	118.6
9 月末	8,371	3.7		81.4	66.5
10月末	8,260	2.4		81.6	116.2
11月末	8,244	2.2		81.2	120.3
12月末	8,393	4.0		81.5	98.8
2018年 1 月末	7,901	△	2.1	84.2	19.3
2 月末	7,582	△	6.0	—	—
(期末)2018年 3 月 1 日	7,578	△	6.1	—	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 3. 2 ~ 2018. 3. 1)

■グローバル債券市況

グローバル債券市況は、一部の国を除き債券価格は下落しました。期首から2017年9月前半にかけては、欧州の政治リスク、地政学リスク、欧米の金融正常化に向けた発言等に振らされつつ、債券価格は上昇傾向で推移しました。9月後半から年末にかけては、地政学リスクをめぐる懸念や次期F R B（米国連邦準備制度理事会）議長にパウエル氏が指名されたことなどが債券価格の上昇要因となった一方で、米国の税制改革への期待感や株式市場の上昇などが債券価格の下落要因となったことで、レンジ推移となりました。その後は期末にかけて、欧米各国の入札ラッシュ、中国の米国債投資削減報道、日銀のオペ減額によるテーパリング（量的金融緩和の縮小）観測、タカ派的と解釈されたE C B（欧州中央銀行）議事録などから、債券価格は下落しました。

■為替相場

為替相場は、円は欧州通貨圏に対して下落した一方、ドル通貨圏に対して上昇しました。期を通じて米ドルが対主要通貨で下落基調を継続したことから、特に欧州通貨のクロス円（米ドル以外の対円為替相場）が上昇基調を継続しました。期首から2017年12月にかけては、地政学リスクや各国中央銀行の金融政策に対する思惑などが交錯し、米ドル円は上下5円程度の値動きとなりました。2018年に入ってから、日銀の超長期国債買いオペの減額をきっかけとして日本の金融正常化観測が高まったことで、円は対米ドルで上昇しました。さらに2月に入ってから、米国金利の上昇などを背景に株価が急落する中で市場のリスク回避的な姿勢が強まり、円高が進みました。

前期における「今後の運用方針」

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

- ・債券

グローバル債券市況は、反発基調の継続を予測します。米国債券市況は2017年2月中旬以降、急速に反発色を強めており、反発基調が続くと予測します。米国での利上げ観測の強まりは、米ドル高と株式市況および商品相場の下落要因につながることから、リスク回避姿勢の強まりを通じて結果的に債券利回りの上昇を抑制し、逆に債券市況の支援材料になると考えられます。欧州債券市況では、政治情勢への懸念からドイツ国債主導で堅調な地合いを継続する展開が考えられます。運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、現物債券は現状程度の平均修正デュレーションを維持します。また、市場動向に応じて債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

- ・為替

為替相場は、円が対主要通貨で上昇余地を試す展開を予測します。米国の財政政策への期待の後退、金融政策の見通しをめぐる不透明感に加えて、欧州の政治情勢への懸念から逃避先として円が買われやすいと考えます。株式市況の頭打ち感や商品相場の反落などリスク回避姿勢が強まる可能性があり、クロス円主導で円高圧力が強まる展開を予測します。今後も、相場動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 3. 2 ~ 2018. 3. 1)

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざしました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないました。

・債券

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏（米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）、欧州通貨圏（英国、ドイツ）の各国国債への分散投資を継続しました。

期首から2017年9月までは、超長期債主導で戻り高値を更新するなど反発基調を継続したことから強気のスタンスを継続しました。その後12月末までは、ボックス圏での推移が継続したことからやや慎重なスタンスを維持しました。しかし2018年年初から2月中旬にかけては、市場の調整色が強まる展開となったことから、ディフェンシブなスタンスに変更しました。

全般的にはポートフォリオの終利・直利の維持・向上に配慮しつつ、債券先物の売買を通じて、債券市況の変動に伴うデュレーション操作を行ないました。

なお、今後の繰上償還に向けて、2018年2月26日時点で保有債券をすべて売却し、また債券先物についてもポジションを閉じることで、安定運用に移行しました。

・為替

為替部分は、ドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。

期首から2017年4月下旬にかけては、円が対主要通貨に対して上昇したことから外国為替のヘッジ比率を引き上げました。その後6月にかけては、円が対主要通貨で売り圧力を受けたことから、ヘッジ比率を引き下げました。8月下旬にかけては、円が対主要通貨で全面高となる局面でヘッジ比率を引き上げました。その後10月にかけては、ユーロや英ポンドが堅調地合いを継続したことから欧州通貨を中心にヘッジ比率を引き下げました。同じく10月には、米ドルが反発しクロス円が反落した結果、米ドル円も上値が抑えられる展開となり、ヘッジ比率を引き上げました。また11月には、資源国通貨が対米ドルで大きく下落したことから、資源国通貨を中心にヘッジ比率を引き上げました。2018年2月初旬にかけては、クロス円主導で円安基調となったことからヘッジ比率は中位前後としましたが、逃避需要の強まりから対主要通貨で円高圧力が強まった局面では、ヘッジ比率を大幅に引き上げました。全般的には、対円、対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスを継続しました。

なお、今後の繰上償還に向けて、2018年2月26日時点で為替ヘッジをすべて解除し、大部分の外貨を円貨に転換することで、安定運用に移行しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は20円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年3月2日 ～2018年3月1日	
当期分配金（税込み）	(円)	20
対基準価額比率	(%)	0.26
当期の収益	(円)	20
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,189

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	49.69円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	478.59
(d) 分配準備積立金	1,680.93
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	2,209.22
(f) 分配金	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	2,189.22

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

今後の繰上償還に向けて、わが国の短期金融資産等を中心とした安定運用を継続する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 3. 2～2018. 3. 1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0. 756%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 215円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0. 540)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0. 162)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0. 169	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物)	(14)	(0. 169)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 042	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 014)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	79	0. 967	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ先進国高格付債券ファンド（ダイワSMA専用）

■売買および取引の状況
公 社 債

(2017年3月2日から2018年3月1日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 2,418 (—)
	カナダ	国債証券	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 3,160 (—)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル 2,684 (—)
国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランド・ドル —	千ニュージーランド・ドル 1,581 (—)
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 2,046 (—)
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ —	千ユーロ 1,520 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

当期末における残高はありません。

先物取引の銘柄別取引状況

(2017年3月2日から2018年3月1日まで)

銘 柄 別			買 建	売 建
			新規買付額	決 済 額
国内債券	長期国債		百万円 —	百万円 —
			150	150
外国債券	T-BOND (LONG BOND) (アメリカ)		7,763	7,735
			2,845	2,845
			3,641	3,643
			3,167	3,170
	T-NOTE (10YR) (アメリカ)		1,127	1,128
			2,519	2,521
			8,749	8,714
			3,070	3,071
外国債券	GILT 10YR (イギリス)		8,375	8,399
			3,160	3,160
	BUND (10YR) (ドイツ)		8,930	9,446
			4,003	4,003
外国債券	BOBL (5YR) (ドイツ)		1,864	2,266
			2,914	2,913
外国債券	BUXL (30YR) (ドイツ)		10,057	10,082
			3,415	3,413

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年3月2日から2018年3月1日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
		United Kingdom Gilt（イギリス）6% 2028/12/7	193,140
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア）5.75% 2021/5/15	186,136
		United States Treasury Note/Bond（アメリカ）8% 2021/11/15	153,867
		GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）6.25% 2030/1/4	127,632
		CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）8% 2027/6/1	123,877
		CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）4% 2041/6/1	117,436
		United Kingdom Gilt（イギリス）4.5% 2042/12/7	112,297
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND（ニュージーランド）6% 2021/5/15	87,143
		United States Treasury Note/Bond（アメリカ）4.5% 2039/8/15	65,351
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND（ニュージーランド）5.5% 2023/4/15	35,684

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

当期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2018年3月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	22,936	100.0
投資信託財産総額	22,936	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月1日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝106.73円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（51千円）の投資信託財産総額（22,936千円）に対する比率は、0.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	22,936,140円
コール・ローン等	22,884,854
差入委託証拠金	51,286
(B) 負債	6,660,610
未払収益分配金	43,065
未払信託報酬	6,547,484
その他未払費用	70,061
(C) 純資産総額（A－B）	16,275,530
元本	21,532,959
次期繰越損益金	△ 5,257,429
(D) 受益権総口数	21,532,959口
1万口当り基準価額（C／D）	7,558円

* 期首における元本額は2,153,295,902円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は2,131,762,943円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,558円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,257,429円です。

ダイワ先進国高格付債券ファンド（ダイワSMA専用）

■損益の状況

当期 自 2017年3月2日 至 2018年3月1日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	14,105,024円
受取利息	13,964,130
その他収益金	195,235
支払利息	△ 54,341
(B) 有価証券売買損益	△ 489,509
売買益	207,194,124
売買損	△ 207,683,633
(C) 先物取引等損益	△ 685,013
取引益	204,066,333
取引損	△ 204,751,346
(D) 信託報酬等	△ 13,998,012
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 1,067,510
(F) 前期繰越損益金	△ 3,297,108
(G) 追加信託差損益金	△ 849,746
(配当等相当額)	(1,030,552)
(売買損益相当額)	(△ 1,880,298)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 5,214,364
(I) 収益分配金	△ 43,065
次期繰越損益金 (H + I)	△ 5,257,429
追加信託差損益金	△ 849,746
(配当等相当額)	(1,030,552)
(売買損益相当額)	(△ 1,880,298)
分配準備積立金	3,683,490
繰越損益金	△ 8,091,173

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	107,012円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,030,552
(d) 分配準備積立金	3,619,543
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,757,107
(f) 分配金	43,065
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,714,042
(h) 受益権総口数	21,532,959口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	20円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2018年3月1日から2023年3月1日に変更しました。

■申込受付中止日の対象市場にかかる名称変更について

「ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）におけるイギリス国債先物取引」を「ICEフューチャーズ・ヨーロッパにおけるイギリス国債先物取引」に変更しました。